

第3章 カントリーレポート：タイ

ーコメ輸出の減少と政策背景ー

井上 莊太郎

1. はじめに

2006年のタクシン元首相の追放クーデター以来、タイの政治情勢はタクシン支持派と反タクシン派との間の、流血の事態にエスカレートした激しい対立の中にある。しかし2011年に下院選挙が実施されたことから、両派間の暴力的な対立は沈静化しており、2012年の政治情勢は、過去3年に比べれば、安定的に推移した。

現在は、海外に滞在を続けているタクシン元首相の帰国・復権問題が、政権の重要課題となっている。政権発足後に取りざたされた元首相への恩赦が2011年に行われることはなかったが、2012年に入り、憲法改正や国民和解法など、元首相の帰国、復権につながる法案が与党から提出された。憲法改正案は、その合憲性が憲法裁判所で争われたが、結局、改正案は合憲と認められ、現在も国会で審議が続いている。また国民和解法案についても、国会審議は順調ではないが、インラック首相は引き続き法案成立を目指すことを表明している。一方、国会で少数野党となった反タクシン派も、集会活動など国会外での活動を活発に行っており、両派の対立は解消には遠い。

現政権は2011年の選挙公約の多くを実施してきており、政権の支持率は高い。ただし、最低賃金の大幅値上げや、高い水準でのコメの価格支持など、タイの輸出産業や財政への悪影響が懸念される政策も多い。既に、コメ輸出の急減など大きな影響も出てきている。

本章では、まずインラック政権によるコメの担保融資制度の実施状況と影響について、現在タイ国内で行われている研究も含めて、情報を整理する。次に2012年の政治情勢を振り返るとともに、インラック政権の選挙公約の実施状況を紹介する。さらに2012年の主要経済指標の動向や、財政赤字と政府負債が増加している状況を説明する。農業部門については、2012年の主要品目の価格と生産動向を、大洪水の被害と回復を中心に記述する。最後に、タイの貿易に関して、2015年のASEAN経済共同体（AEC）発足に向かう情勢の中での、2国間ベースFTA交渉の進捗状況や、TPP交渉への参加表明などを取りあげる。

コメ輸出が急減と政策の影響については、執筆時点（2012年末）での最新のデータを利用し、なるべく有用な情報整理になるよう心がけた。また、タイの農業政策、自然条件と各地域の農業の詳細等については、これまでに執筆した井上（2010）を、農家所得保証制

度、担保融資制度については、井上（2011c）、井上（2012）を、それぞれ参照いただけると幸いである。

2. コメ輸出の減少と政策背景

（1） 2012 年のコメ輸出の減少

インラック政権の農業政策で、これまで最大の影響を及ぼしているのは、担保融資制度の復活である。その影響は、コメ輸出の減少に顕著に表れている。制度導入の前後で比較すると、輸出量で 43.74%、輸出額で 31.70% の大幅な減少となっている（第 1 表）。この輸出減少の原因となっているのが、コメの輸出単価の上昇である。輸出単価は前年に比べ 21.41% と上昇している。

第 1 表 担保融資制度導入前後のコメ輸出の比較

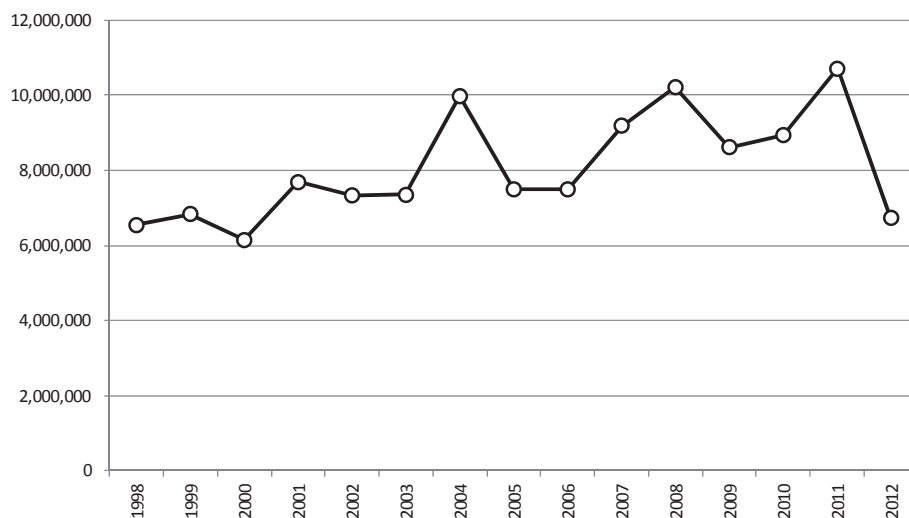
	輸出量 (トン)	輸出額 (100万バーツ)	単価 (バーツ/トン)
2010年10月～2011年8月 (担保融資制度導入前)	11, 005, 341. 33	193, 084. 93	17, 544. 66
2011年10月～2012年8月 (担保融資制度導入後)	6, 191, 090. 05	131, 872. 69	21, 300. 40
変化率	-43. 74%	-31. 70%	21. 41%

資料：Titapiwatanakun（2012）

【年間のコメ輸出量】

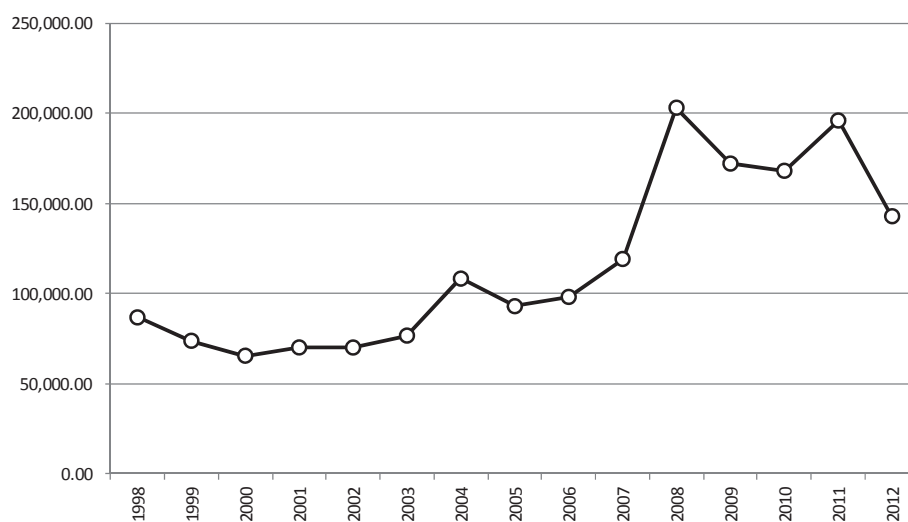
2012 年（1 月～12 月）のコメ輸出量は、673 万トンとなり、2011 年（1 月～12 月）1070 万トンから、約 37% の大幅な減少となった（第 1 図）。タイは世界第 1 位のコメ輸出国の座を失い、インド(1,030 万トン)、ベトナム(800 万トン)に続く第 3 位となった(Bloomberg 2013 年 1 月 23 日)。この急激な減少により、2000 年代を通じて拡大したタイのコメ輸出は、1990 年代の後半程度の水準に戻った。

また 2012 年（1 月～12 月）の輸出額は、1430 億バーツ（約 45 億 3000 万ドル、約 4000 億円）となり、輸出量の減少率に比べれば小さいが、これも約 27% の大幅な減少である（第 2 図）。



第1図 タイのコメ輸出量（1998年～2012年，トン）

資料：OAE ホームページより http://www.oae.go.th/oae_report/export_import/export.php

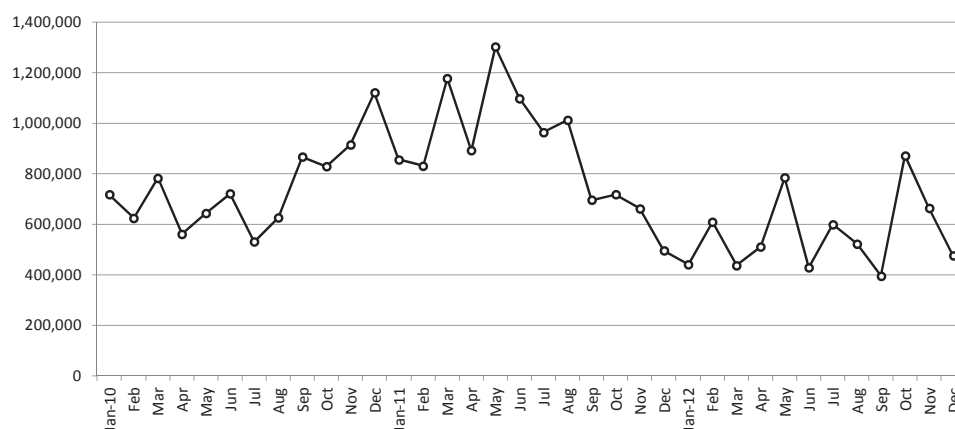


第2図 タイのコメ輸出額（1998年～2012年，100万バーツ）

資料：OAE ホームページより http://www.oae.go.th/oae_report/export_import/export.php

【輸出減少の発生時期】

2011 年 7 月の下院の総選挙において、高い水準でのコメの価格支持を公約にしたプアタイ党の優勢が伝えられる中、2011 年の 5 月以来、タイのコメ輸出は減少に転じた（第 3 図）。これは、もし公約通りに、市場価格を 3 割程度上回る価格によって政府が高価買入れを実施した場合には、輸出用に回るコメが減少するため、輸出業者がタイ米の輸出価格が上昇することを見込んで輸出を抑制した影響も考えられる。そしてインラック政権によるコメ担保融資制度が 2011 年 10 月に開始されて以来、政府による実質的な高価買取が継続しており、コメ輸出は 2012 年を通じて、縮小傾向にあった。



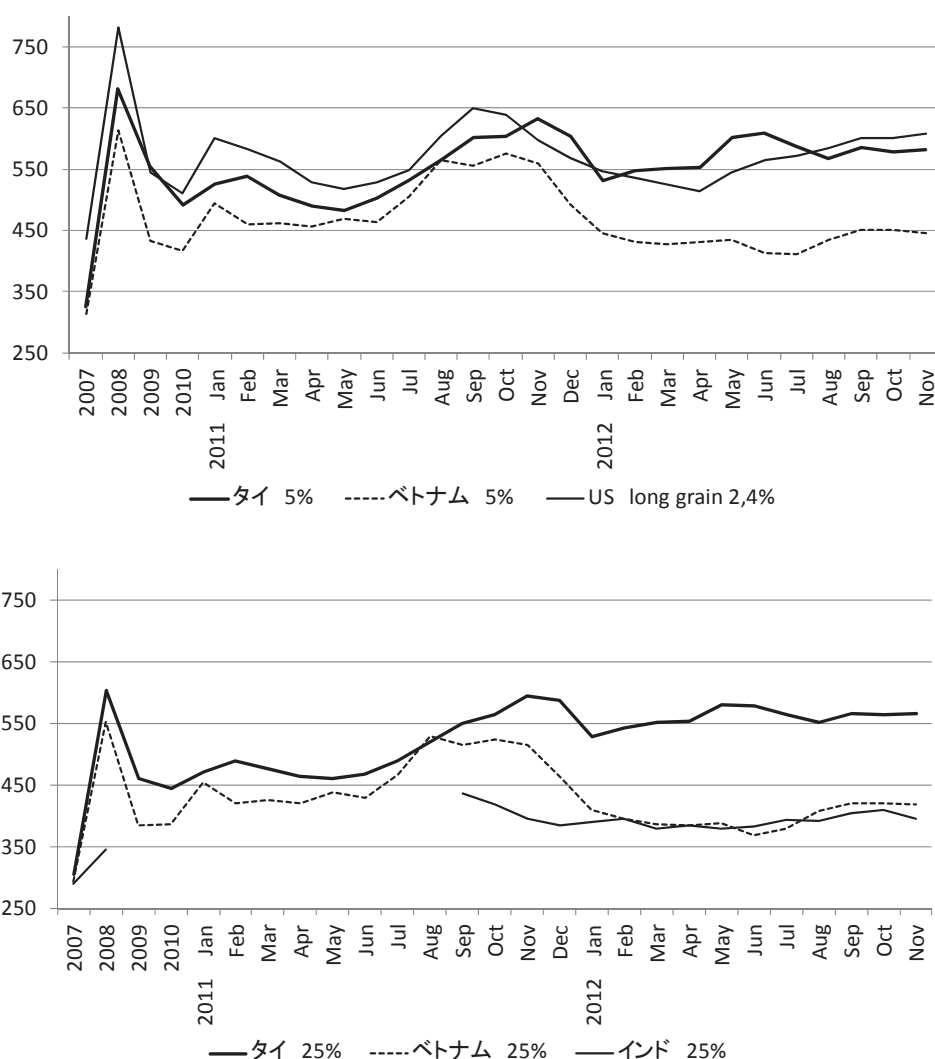
第 3 図 月別の米輸出量（2010 年 1 月～2012 年 12 月）

資料：OAE ホームページより http://www.oae.go.th/oae_report/export_import/export.php

【輸出価格】

2011 年の 9 月ごろから、タイの輸出米の価格は、高級米市場でも、中・低級米市場でも、競合国と比較して高価となり、競争力を低下させている。

高級米では、米国産米の輸出価格とは大差がないが、2011 年 8 月の時点でほぼ同じであったベトナム産の価格に比べ、2012 年に入るとトン当たり 100 ドル以上高くなっている（第 4 図上段）。また、中・低級米の輸出価格でも 2011 年 8 月以降、ベトナム産と大きな価格差がつきはじめた。2012 年に入るとベトナム産とインド産のコメ価格はほぼ一致しているのに対し、タイ米はトン当たり 100 ドル～200 ドル程度、高くなっている（第 4 図下段）。



第4図 タイ、ベトナム、米国、インドの米輸出価格の推移(F.O.B. USドル/トン)

資料: The FAO Rice Price Update

<http://www.fao.org/economic/est/publications/rice-publications/the-fao-rice-price-update/en/>

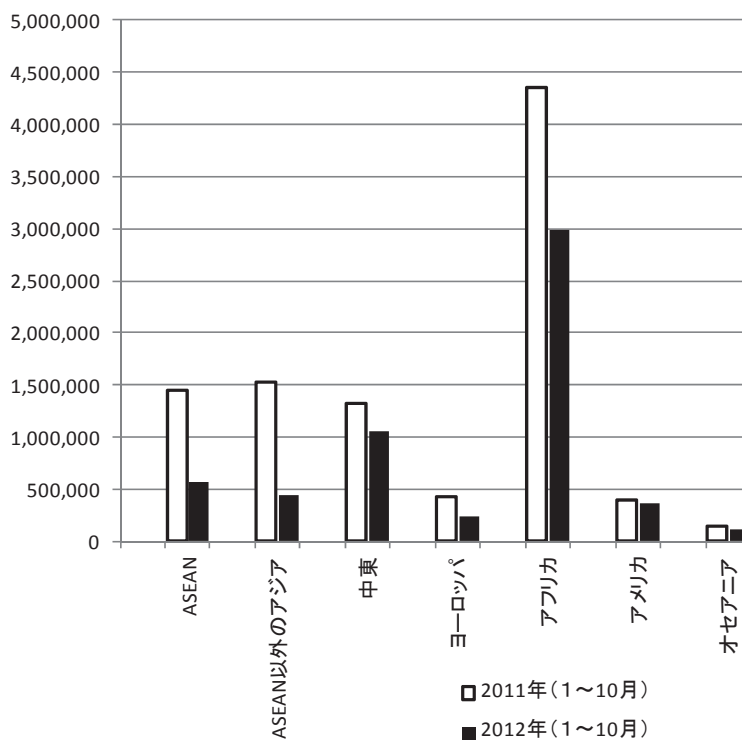
【輸出が減少した仕向け先】

2011年と2012年のタイ米の輸出仕向け先で減少が目立つのは、アジア（ASEAN及びASEAN以外（主に中国））とアフリカである。いずれの地域も100万トン以上の減少となっている（第5図）。

タイ米の輸出先は、コメの品質によって分かれている。最高級品とされる香り米は、米国、アイボリーコースト、セネガル、香港、ガーナ、シンガポール、中国などである。また、砕米率の低い高品質米は、イラク、マレーシア、香港、アイボリーコースト、イランなどに輸出される。そして中・低品質米は、セネガル、コートジボアール、オランダ、日本、トーゴが主な仕向け先である。またパーボイルド米は、ナイジェリア、ベニン、南ア

フリカ共和国、アラブ共和国、イエメン、ロシアに輸出される。そして各タイプのコメの輸出競合国は、香り米や高品質のコメでは米国、ベトナム、オーストラリアであり、一方、中・低品質のコメはベトナム、中国、パキスタン、ミャンマーと、パーボイルド米は 米国、インドと競合している。

各輸出市場において、どの国のコメとの競合が激化しているかは、更なる分析が必要である。シンガポール市場の例を紹介すると、タイ米の輸入量は、2009 年では、全体の 62.1% を占めていたが、2010 年に 52.8%，2011 年には 50.6%まで下落し、2012 年 1～11 月には 11 万 5,504 トンとなって、全輸入量の 35.4%にシェアを低下させた。一方で、ベトナム産、ミャンマー産、インド産の輸入量は 2004 年の水準と比較すると 9 倍まで拡大した (The Straits Times 2013 年 1 月 14 日)。



第 5 図 輸出先別のコメ輸出力 (2011 年と 2012 年の比較)

資料 : <http://www.thairiceexporters.or.th/export%20by%20country%202012.html>

(2) 担保融資制度の契約状況

2011 年の下院選挙に勝利した現インラック政権により、新しい担保融資制度が 2011 年 10 月から導入された。現在の制度では、実質上の支持価格である融資価格 (粳 1 トン当たり 15,000 バーツ (香り米は 20,000 バーツ)) は、市場価格を 3 割程度、上回っていると考えられる。一方、前政権のコメ政策である所得保証政策は、保証対象となるコメの数量を

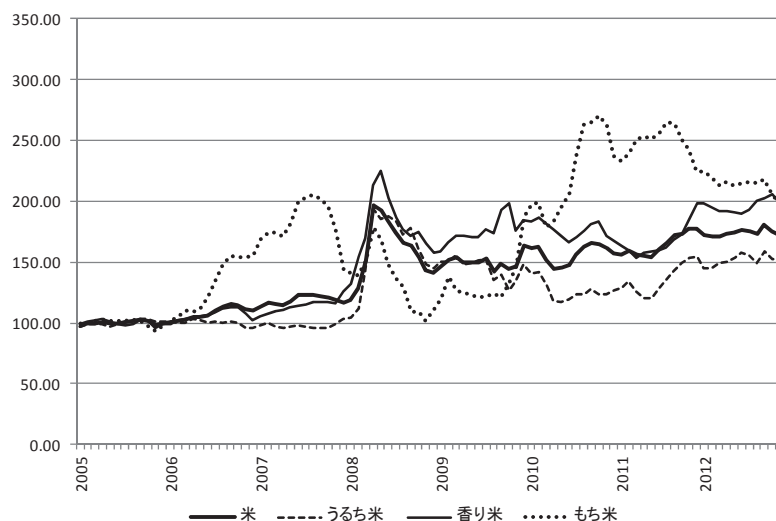
に上限を設定し、大規模層に利益が偏ることを防止していたが、現在の担保融資制度では契約上限数量は撤廃されている。

これまで、2011 年の雨季作と 2012 年の乾季作が担保融資制度の対象となっている。2011 年の雨季作では 114 万戸の農家が契約し、粳で 697 万トン、コメにして 406 万トンが質入れされ、1184 億バーツが支払われた（第 2 表）。さらに 2012 年の乾季作では 89 万戸の農家が契約し、粳で 956 万トン、コメにして 393 万トンが契約され、支払総額は 1395 億バーツに上ったとされる。雨季作では全生産量 2036 万トン（推定値）の約 20%，乾季作では 1111 万トン（同）の 86%が、担保融資制度を利用したことになる（第 3 表参照）。多くのコメが高値で政府に買い上げられた結果、2011 年に比べて 2012 年のコメの国内価格は、もち米の価格が低下していることを除けば、うるち米、香り米で 20 から 40 ポイント程度、値上がりしている（第 6 図）。

第 2 表 担保融資制度の契約状況

	農家数	粳（トン）	コメ （100万トン）	総支払額 （百万バーツ）
雨季作（2011年10月7日から 2012年2月29日（南部は7月 31日まで）	1,141,727	6,973,225	4.06	118,442
乾季作（2012年3月1日から 2012年9月15日（南部は10月 31日まで）	885,933	9,563,388	3.93	139,460
合計	2,027,660	16,536,613	7.99	257,902

資料：Titapiwatanakun（2012）



第 6 図 米の価格動向（1995 年を 100 とした指数）

資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749

(3) 担保融資制度の収益と負担

井上（2012）では担保融資制度の詳細⁽¹⁾を紹介するとともに、タイのコメ政策の展開（第3表）を政治経済学的に考察した。そして、この制度では政府負担が増大することと輸出に大きな影響が出ることを示した（第4表）。すなわち質流れしたコメは、高価格のために輸出を抑制する。そして、結局、膨大なコメの在庫の保管管理の負担に加えて、在庫を何らかの形で売却できない場合には、タイ政府は巨額の損失をこうむることになる⁽²⁾。

第3表 タイにおける米の価格・所得政策の動向

制度の効果	制度名	制度設置年	制度廃止年
価格抑制的	輸出税	1952	1986
	政府への強制販売	1960	1982
	輸出クォータ(1)	1974	1978
価格支持的	輸出クォータ(2)	1984	1986
	政府機関による買い付け介入	1966(実質的には1975)	担保融資制度に継承
	担保融資制度	1982	2009
	農家所得保証	2009	2011
	担保融資制度	2011	実施中

資料：重富（2010）より，一部改変

第4表 タイの米政策と各アクターの得失

	農家	流通・加工業者	国内消費者	政府	コメ輸出	輸出業者
担保融資制度 (タクシン政権前)	利益小	利益小	負担なし 価格安定	負担小	影響小	影響小
担保融資制度 (タクシン政権以降)	利益大 主に大規模層へ	一部の業者に利益大	負担あり 価格上昇	負担大	影響大 国際価格押下効果	影響小 政府米の払下げが一部業者に集中
農家所得保障制度 (アビシット政権)	利益大 主に小規模層へ	利益なし	負担なし	負担中	影響小	影響小
担保融資制度 (インラック政権)	利益大 小規模層も参加しているが、大規模層で利益大	契約米の精米手数料、保管料がコメで支払われる	国内価格上昇（もち米除く）	負担大 巨額の政府損失	影響大 タイ米輸出価格の上昇と輸出量の急減	影響大 政府米の放出が少なく、輸出取引が減少 アフリカや近隣諸国からのコメ輸出に進出

資料：筆者作成（井上(2012)第17表を一部修正）

実施以来1年を既に経過した担保融資制度であるが、これまでのタイ政府による政府米の売却の結果や損失についての発表では、実際の経済的影響は不明確である。

報道によると、タイ政府のコメ在庫は2012年末で1200万トンに達しており、備蓄倉庫を見つけるのにも苦勞している。世界銀行によれば、2011年10月から2012年9月までの1年で、担保融資制度のために、タイは約3760億バーツ（約125億ドル）を支出しており、これはGDPの3.4%に相当する。さらに2012年10月から2013年9月では、約4500億バーツ（約150億ドル）、GDPの3.8%を支出すると見られる（Bloomberg（2013年1月23日））。

アメリカ農務省によれば、タイ政府のコメ在庫は2012/13年（2012年10月～2013年9月）において過去最大の1,170万トンに達する見通しである。加えてタイ政府は、現在の雨季作で1,100万トンまで購入する予定であると商務大臣は2013年1月23日に発言している。2012/13年における担保融資制度のコストは、国内総生産の約3.4%に当たる4,400億バーツ（約1兆3,150億円）に達する。そして、もたらされる損失は、2011/12年の1150億バーツから、2012/13年では1400億バーツに膨らむとされる（Bangkok Post 2013年1月24日）

またThailand Development Research Institute（タイ開発研究所）による試算では、2011/12年の損失はより大きい（第5表）。政府が買入れたコメの全量が売却できたと仮定しても、この1年間の制度運営による損失は、1766億バーツに達すると見積もられる。

第5表 コメの担保融資制度の収益（損失）試算

項目（百万バーツ）	2011/12年雨季作	2012年乾季作	合計
粳の契約数量（トン） （2012年10月31日時点）	6,949,714	14,081,352	21,031,066
1. 借入金	118,593.68	207,163.17	325,756.85
1.1 農業協同組合銀行	90,000.00	0.00	90,000.00
1.2 その他	28,593.68	207,163.17	235,756.85
2. 支払利子	6,491.01	7,487.07	13,978.08
1.1 農業協同組合銀行	5,868.89	0.00	5,868.89
1.2 その他	622.11	7,487.07	8,109.18
3. 運営費用	14,844.59	25,937.85	40,782.44
トン当たり（バーツ/粳トン）	2,136.00	1,842.00	3,978.00
3.1 精米費	6,989.35	14,392.33	21,381.68
3.2 倉庫賃料	358.27	627.94	986.21
3.3 コメ管理費用	501.58	879.11	1,380.69
3.4 検査官人件費	61.29	126.23	187.52
3.5 貯蔵米の減価	4,163.92	6,237.80	10,401.72
3.6 その他	2,770.18	3,674.44	6,444.62
4. 支出計（1+2+3）	139,929.27	240,588.09	380,517.36
5. 収益	82,364.92	121,591.15	203,956.07
6. 利益（損失）	▲ 57,564.35	▲ 118,996.94	▲ 176,561.29
トン当たり（バーツ/粳トン）	▲ 8,282.45	▲ 8,451.49	▲ 8,395.62

資料：Thailand Development Research Institute 内部資料による。

注1 タイの担保融資制度は、アメリカのマーケティングローンに似た価格支持の仕組みであり、タクシン政権以前は収穫期の価格低下を緩和するシステムとして、運用されてきた。しかしタクシン政権下で、融資価格が値上げされ、実質的な高価格支持政策として機能するようになり、財政負担、市場歪曲や不正の発生など多くの問題点が指摘されていた。この旧担保融資制度は、2009年に廃止され、当時のアビシット政権により、農家所得保証制度が導入された。この所得保証制度は政府が市場に直接介入しないため市場を歪曲せず、また保証対象の上限数量を定めることで、制度の利益が大規模層に集中しない仕組みとなっていた。農家所得保証制度の詳細については井上（2010）と井上（2011c）を参照されたい。

インラック政権での担保融資制度の概要は以下の通り（井上（2012））。

まず、農家は農業普及局コメ課の発行する証明書とともに、精米業者に生産した米を質入れし、公共倉庫機構（Public Warehouse Organization, PW0）から Bai Pratuan と呼ばれる融資チケットを受け取る。農家は、Bai Pratuan を添えて融資申込書を農業・農業協同組合銀行に提出し、3日以内に米を担保とした融資の支払いを受ける。もし市場価格に応じて、農家は質入れから4ヶ月以内ならば、融資を返済して、質入米を請出しすることができる。精米業者は、質入米を定められた期限内に中央倉庫に搬送する。質入米の品質については、公共倉庫機構と農産物販売機構（Marketing Organization for Agriculture, MOA）が責任を有する。政府は質入米を入札にかけて売却する。落札者は、国内市場、あるいは輸出市場に、契約条件に従って、質入米を販売する。

注2 商務大臣は、中国、インドネシア、フィリピン、コートジボワールなど6カ国に733万トンのコメを輸出する政府間取引の交渉がまとまったと発表している。また、商務次官も、政府備蓄米700万トンを2013年に、中国などとの政府間取引で売却する計画を発表している。しかし中国とは、価格や数量、時期は定められていないことが報道されるなど、こうした政府間取引の実現は、未だ疑問視されている（Bangkok Post 2012年11月22日）。

3. 政治・経済の状況

(1) インラック政権下における政治情勢

2011年、発足間もないインラック政権を襲ったのは、数十年ぶりとなる大洪水であった。洪水の被害は深刻なものとなり、市街地、工業団地、農地の水没が12月まで続いた。この洪水への対応が不十分として、インラック政権は多くの批判を浴びた。しかし、洪水が収束した後、選挙時の公約も相当実施されていることもあり、各種調査によると、政権の支持率は高く推移している。

【継続する政治対立】 インラック政権は国民の和解を掲げ、最大の対立の要因となる、元首相の帰国問題については、当初、積極的な動きはとらなかった。しかし2012年1月には、タクシン元首相の復権につながる憲法改正を求める署名運動が活発化した。また、2012年1月の内閣改造では、タクシン元首相支持派団体である反独裁民主戦線（UDD）派幹部の一人であるナタウト・サイクアが副農業協同組合相で入閣した。2月には連立与党がタクシン元首相の帰国につながる憲法改正案を提出し、また5月には実質的にタクシン元首相の訴追を取りやめることとなる国民和解法案が提出された。こうした動きに野党は反発を強め、6月、国会は、憲法改正案と国民和解法案の審議を見送った。7月には国民和解法案は取下げられたが、憲法裁判所が憲法改正案は合憲との判断をしたため、審議は続いている。2012年10月の改造内閣では、副商務相を務めている。ただし、前政権に対する反対活動を指導した主要幹部の一人であるチャトゥボン・プロムパン氏は入閣しなかったため、UDD側は不満を残している。このようにタクシン元首相の支持派と反対派の対立はいまだ終焉に遠く、タイの政治情勢は不安定な要素を抱えたままである。

【深南部の情勢】 また、イスラム系住民との間で不安定な情勢が続く南部地域では、教師を狙ったテロが頻発している。そのため、南部3県を対象とした非常事態宣言の見直しは表明されたものの、治安維持法の延長は継続している。

【カンボジアとの関係】 タクシン元首相とカンボジアのフン・セン首相との間では個人的な友好関係があると考えられていたことから、インラック政権では、カンボジアとの関係改善が期待されていた。2012年7月には、カンボジアとの間で停戦が成立し、両国軍の撤退が行われた。

【選挙公約の実施状況】 現政権の主だった選挙公約のうち、すでに実施され大きな影響を与えているのが、最低賃金や新卒賃金の大幅な値上げである。この政策は多くの輸出企業にとって深刻な影響を与えている。また、コメの担保融資制度は既に一年間、実施され、多くの農家がこの制度に参加して恩恵を受けている一方で、巨額の財政負担とコメ輸出の37%もの減少というマイナスの影響が表れている。しかし、これらの政策は、タイの高い経済成長の中での国民の経済格差の拡大を緩和する政策であり、いまのところ政権の高い支持率につながっていると考えられる（第7表）。

第6表 2010年～2012年のタイの政治動向

年	主な出来事
2010	2月 最高裁がタクシン元首相の凍結資産のうち約464億バーツの没収、国庫返還を命じる（26日）。 3月 UDDが、政権の退陣と総選挙実施を求めて大規模反政府集会開始（12日）。政府が年末の国会解散を提案するも、UDDは即時解散を求めて拒否。 4月 UDDが都心部で座り込み開始（3日）。治安維持部隊とデモ隊が衝突し、日本人含む25人が死亡（10日）。政府とUDDの対立が激化する。 5月 政府とデモ隊の協議が継続する中で、UDD幹部カティヤ少将狙撃事件発生（13日）。両派の対立は収束せず、政府は強制排除を行う（19日）。UDD幹部は警察に出頭し、集会の解散を宣言するが、暴徒化した参加者の一部がバンコク市内で放火し、商業地区などに大きな被害。タクシン元首相にテロ容疑で逮捕状（25日）。 8月 バンコク都議選、民主党圧勝 9月 UDDが各地で集会 11月 政党交付金不正流用疑惑で、憲法裁判所は民主党の解党を回避。タクシン派は反発 12月 バンコクと周辺3県で非常事態宣言解除
2011	1月 PADの対カンボジア強硬派が国王に内閣解任を求める。 2月 タイとカンボジアと交戦。両国に死傷者。 選挙制度変更法案可決。下院総議席数は500（小選挙区375、比例区125）。 タイとカンボジアが停戦合意 3月 アピシット首相が下院解散は5月と表明。 4月 タクシン元首相がプアタイ党の集会で公約発表。 5月 カンボジア国境で交戦。下院解散。プアタイ党インラック・シナワトラを次期首相候補として比例代表名簿第1位に選出。 7月 下院総選挙。プアタイ党が単独過半数の258議席を獲得。 8月 インラック政権発足。憲法裁判所長官辞任。 9月 洪水被害発生 10月 洪水被害拡大 11月 洪水被害深刻化、首相APEC首脳会議への出席を断念。ASEAN首脳会議に出席し、TPPへの参加に向けた協議開始の意向を表明。タクシン元首相の恩赦断念するも旅券は再発給。
2012	1月 憲法改正署名5万人を超える見込み 内閣改造第2次インラック内閣発足、UDD幹部副農業協同組合相で入閣 2月 憲法改正案を連立与党が提出。タクシン元首相の帰国につながるものとして野党が反発。 4月 インラック首相が枢密院議長宅訪問 5月 タクシン派が国民和解法案提出 6月 国会が改憲案、国民和解法案の審議見送り 7月 和解法案取り下げ 憲法裁判所が、タクシン派の憲法改正案は合憲判断 遺跡地域から軍撤退（タイ・カンボジア国境紛争） 10月 内閣改造第3次インラック内閣発足（UDD幹部横滑りは有るも、新入閣は見送り）。 11月 反タクシン派による最大規模の反政府集会 12月 深南部で治安維持法延長、非常事態宣言は見直し 深南部で教員暗殺テロが続き、教員組織が3県内の1,200校全校を13～14日に休校決定。

資料：各種新聞報道より筆者作成

第7表 プアタイ党の2011年下院選挙時の公約と実施状況

プアタイ党の主な選挙公約		実施状況
1.	全国一律の日額300バーツの最低賃金の保証	2012年4月1日から、バンコクなど1都6県で1日300バーツに、他の70県で約4割引き上げ。2013年1月1日から全国で一律日額300バーツに引き上げ。
2.	全国一律の1回30バーツの医療制度	2012年9月1日より、無料医療制度を廃止し、1日30バーツで医療サービスを受けられる低額医療制度を開始。
3.	農民へのクレジットカード支給、米の担保融資制度（粳1トン当たり、15,000～20,000バーツの価格保証）。	生産資材購入目的のために、政府と農業協同組合銀行が金利負担するクレジットカードを、2012年7月から発行開始。2012年度は、200万枚の発行を予定。2013年度はさらに200万枚を追加発行する予定。
4.	教員、農民、公務員を対象とした、500,000バーツまでの3年間の負債返済猶予	2012年1月から返済猶予開始（小規模農家や低所得者の50万バーツまでの債務返済、2014年9月まで）
5.	大学新卒者初任給の月額15,000バーツ保証	公務員、国営企業職員などの初任給を、4年かけて15,000バーツまで増加させる閣議決定（2011年9月）。
6.	法人税30%の減税。初年度は23%に減税し、2年目以降20%に減税する。	2012年1月から23%に、2013年1月から20%に減税。
7.	最初の住宅購入と自動車の購入に対する取得税免除。	2011年9月から2012年12月まで、新築住宅の購入者の所得税から物件価格の10%を5年間、控除する（物件価格の上限は500万バーツ）。住宅ローン金利の当初3年間の免除も継続。1代目の自動車購入に対して、最大10万バーツの取得税還付を2011年9月に開始（排気量1500cc以下または100万バーツまでのピックアップトラックが対象、21歳以上で5年間の保有が義務付けられる）

資料：各種新聞報道より筆者作成

第7表 プアタイ党の2011年下院選挙時の公約と実施状況（続き）

プアタイ党の主な選挙公約		実施状況
8.	バンコクの10の全ての公共鉄道運賃を一律20バーツにする	未実施。首都電車公団（MRTA）総裁が、2年以内に高架電車（BTS／スカイトレイン）と地下鉄の運賃20バーツ一律化を実施する計画を表明（2012年8月）。
9.	北部、東北部、東部、南部の北部地域の主要都市を結ぶ高速鉄道	各ルートについて事業化調査の実施中。2013年中にも、バンコク-北部チェンマイ線などの着工が見込まれる。
10.	年間300,000バーツから100万バーツの村落開発基金	各村落基金に対して100万バーツの追加支給の計画表明。
11.	高齢者給付金の増額	従来の月額500バーツから、60歳以上で月600バーツ、70歳で700バーツ、80歳で800バーツ、90歳で1000バーツに増額を閣議決定（2011年10月）。
12.	公共施設における無料のWi-Fiとインターネット接続及び、子供1人に1つのタブレットPC配給プロジェクト	2011年12月28日から、全国1万カ所でWi-Fiの無料接続スポットの供用開始。2012年10月までに4万カ所まで拡大する計画。また、タブレット端末を中国のシェンツェン・スコープ・サイエンティフィック・デベロップメント社から調達契約（1台2400バーツで5月に40万台、6月に40万3,941台追加）し、小学1年生に配布開始（2012年6月）。2013年には、新たに130万台（1台2800バーツ）を調達して、中学1年生、中学教師に配布予定。
13.	バンコク保護のために30kmの洪水対策堤防、高潮被害に備える衛星都市の建設	北部から首都バンコクに至るチャオプラヤー川流域を中心とする長期的な洪水対策プロジェクト（予算3,500億バーツ）の閣議承認。
14.	南部のイスラム教徒の多い地方への特別な行政的地位の付与	未実施。非常事態制限の見直しの他、副首相（社会問題担当、国家警察庁監督）が深南部3県の知事の公選制を提案。
15.	不正薬物一掃キャンペーン	与党プアタイ党が不正薬物対策戦略を公表（トンプリ宣言、2012年6月）。
16.	政治犯への恩赦	憲法改正手続きを改正する憲法改正案を提出（2012年2月）。野党が審議差し止めを求めるも、憲法裁は憲法改正案の審議は合憲と判断。タクシン元首相の帰国を可能とする国民和解法案を国会提出（2012年5月）も、その後、審理を無期延期。

資料：各種新聞報道より筆者作成

(2) 財政・経済の動向

【財政の動向】財政状況では、2013年度（12年10月～13年9月）予算案は、歳出が2兆4,000億バーツ（約6兆円）、政府収入が2兆1,000億バーツで、3,000億バーツの赤字予算となった。これは8年連続の赤字編成である（2012年度予算は歳出が2兆3,800億バーツ、政府収入が1兆9,800億バーツで、4,000億バーツの赤字）、（第8表）。

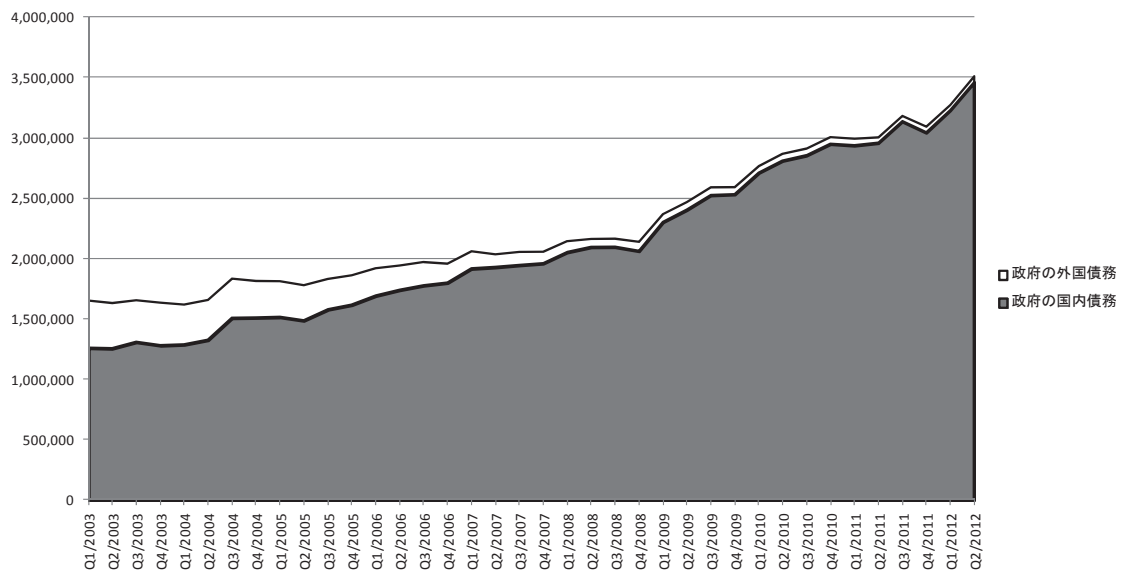
2012年12月の財務省国税局の歳入見通しでは、2013年度（2012年10月～13年9月）の税収は、インラック政権による法人税率の引下げにより目標を下回る。既に2012年初めに法人税率は30%から23%に引き下げられ、2012年度の法人税収は前年度比で5%減少した。2013年は、法人税率がさらに20%まで引下げられるため、法人税収は一層減少する見通しである。税収が減少する一方で、政府は、予算外でもインフラ整備などを国債発行による資金調達で行う計画であり、政府の債務は増加を続けている（第7図）。

第8表 政府予算の概要

項目	2011年度		2012年度		2013年度	
	金額	対前年 増減(%)	金額	対前年 増減(%)	金額	対前年 増減(%)
歳出額	2,169,967.5	27.6	2,380,000.0	9.7	2,400,000.0	0.8
歳出の対GDP比(%)	20.6		20.6		19.1	
- 経常支出	1,667,439.7	16.2	1,840,672.6	10.4	1,901,911.7	3.3
対総予算比(%)	76.8		77.4		79.2	
- 国庫補填支出	114,488.6	100.0	53,918.0	-52.9	-	-100.0
対総予算比(%)	5.3		2.2		-	
- 資本支出	355,484.6	65.8	438,555.4	23.4	448,938.8	2.4
対総予算比(%)	16.4		18.4		18.7	
- 元本返済	32,554.6	-36.1	46,854.0	43.9	49,149.5	4.9
対総予算比(%)	1.5		2.0		2.1	
歳入額	2,170,000.0	27.6	2,380,000.0	9.7	2,400,000.0	0.8
歳入の対GDP(%)	20.6		20.6		19.1	
- 収入	1,770,000.0	3.8	1,980,000.0	11.9	2,100,000.0	6.1
- 国内借入金	400,000.0	14.3	400,000.0	-	300,000.0	-25.0
国内総生産(GDP)	10,539,400.0	4.3	11,572,300.0	9.8	12,544,000.0	8.4

資料：2012年度国家予算の概要の表 I-1

(http://www.bb.go.th/bbhomeEng/budget_in_brief/budget_in_brief_2012.pdf)、及び2013年度国家予算の概要の表 I-1 (http://www.senate.go.th/bug/bk_data/10-1.pdf) より作成。



第7図 政府債務（海外及び国内，パーツ）

資料：Bank of Thailand

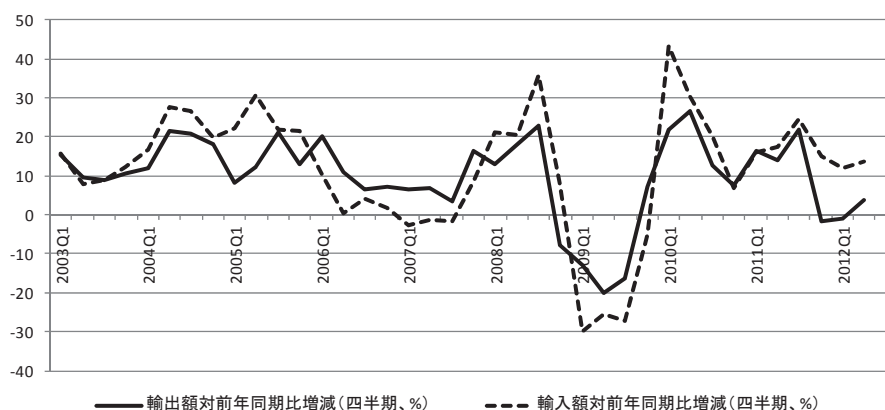
<http://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/PublicFinance/Pages/Index.aspx>

【輸出とGDPの動向】過去10年、タイは、2008年のリーマンショックと2011年の大洪水の時期を除くと、年率4～6%程度の経済成長を続けてきた。これは自動車工業を中心に輸出向けの工業化が進展し、輸出主導型の経済成長が定着したことによる。したがってタイのGDPの推移は、輸出の動向と密接に関連している。

2003年以降、タイの輸出は対前年同期比で二桁を上回る拡大を続けているが、リーマンショックを受けた2008年第4四半期から2009年第3四半期までの時期と、大洪水の影響による工業生産の縮小のため、2011年第4四半期と2012年第1四半期において、タイの輸出総額の対前年同期比はマイナスを記録した（第8図）。

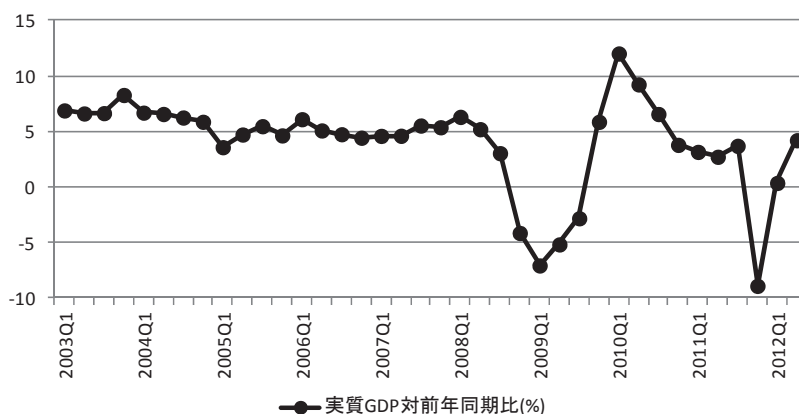
GDPの動きを見ると、リーマンショックの際には、2008年第2四半期から急速に後退が始まり、2009年第1四半期を底として、4四半期の間、対前年同期比でマイナスが続いた。また、洪水の影響による生産の急減から、2011年の第4四半期の実質GDPは対前年同期比でマイナス9%の大幅減となった（第9図）。しかし洪水からの復旧は、比較的順調であり、2012年の第2四半期には5%近い成長にまで回復している。

タイの通貨パーツは、過去対USドルの為替レートは、2002年第1四半期の1ドル44パーツ水準から、ほぼ一貫してパーツ高に向かう方向で推移してきた。しかし世界金融恐慌によるタイ経済の悪化から、2008年第2四半期から2009年第1四半期にかけて、パーツ安に向かった。その後、2009年第2四半期から2011年の第2四半期まで、再びパーツ高に向かったが、2011年第3四半期以降、大洪水による輸出急減を受けてパーツ安に向かっている（第10図）。



第 8 図 輸出入額の対前年同期比（四半期，％）

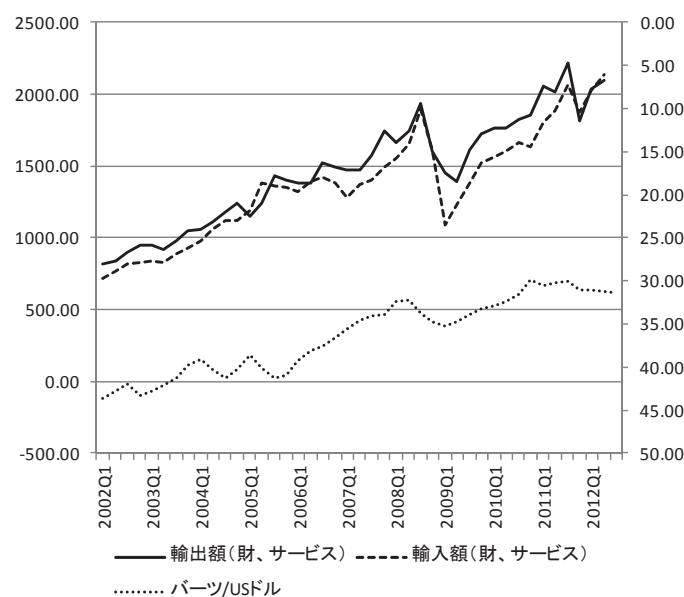
資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成



第 9 図 実質 GDP の対前年同期比（四半期，％）

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成

タイの消費者物価指数は過去 10 年でほぼ、25%程度上昇している。2008 年に急激なインフレそして 2009 年の極端な価格低下、さらに 2009 年第 4 四半期以降の急激な回復という乱高下を経験した（第 11 図）。そして 2010 年以降 4%を超えるインフレ率が続いた。しかし 2011 年の洪水以降、2012 年の上半期はインフレ率は低下した。金利は、2011 年に比べて、2012 年は緩和傾向にあった（第 9 表）。



第 10 図 輸出入額（10 億バーツ）および為替レート（タイバーツ/US ドル右軸）の推移

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成



第 11 図 消費者物価指数の対前年同期ポイント差

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成

第 9 表 金利の動向

	2012 p	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003
プライムレート（% 最低）	7.00	7.25	6.12	5.85	6.75	6.85	7.50	6.50	5.50	5.50
プライムレート（% 最高）	7.38	7.63	6.50	6.25	7.00	7.13	8.00	6.75	5.75	5.75
定期預金（1 年）利率（% 最低）	2.35	2.70	1.40	0.65	1.75	2.25	4.00	2.50	1.00	1.00
定期預金（1 年）利率（% 最高）	2.75	3.00	1.70	1.00	2.00	2.38	5.00	3.50	1.00	1.00

資料：Thailand's Macro Economic Indicators, Bank of Thailand

<http://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/EconomicIndices/Pages/StatMacroEconomicIndicators.aspx#>(2012 年 1 月 17 日アクセス)

4. 農業・農業政策

(1) 農業の動向⁽¹⁾

1) 農産物価格の動向

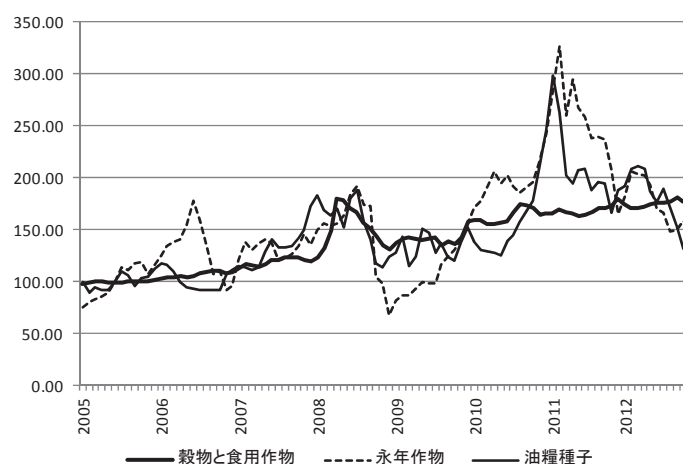
タイの農産物のうちで、国際市況の影響を大きく受ける穀物は永年作物、油糧種子であり、比較的影響の少ない野菜、果物、花卉がある。

2008 年前半に国際市場の急騰を受けて急上昇した穀物と食用作物の国内価格は、2008 年後半には、世界金融危機による国際市況の低迷で急速に下落した。しかし、2009 年後半には底を打ち、2010 年には、再び高い水準となった（第 12 図）。さらに、コメについては 2011 年には、プアタイ党が政権公約に担保融資制度による価格支持政策を掲げたことから、新政権での米価上昇への期待から出荷量が減少し価格が上昇し、2012 年も高く推移した（第 13 図）。

永年作物（天然ゴムが主）と油糧種子（パーム椰子が主）の価格は、2012 年初頭に戻したが、それ以降、2012 年を通じて低下した（第 12 図）。

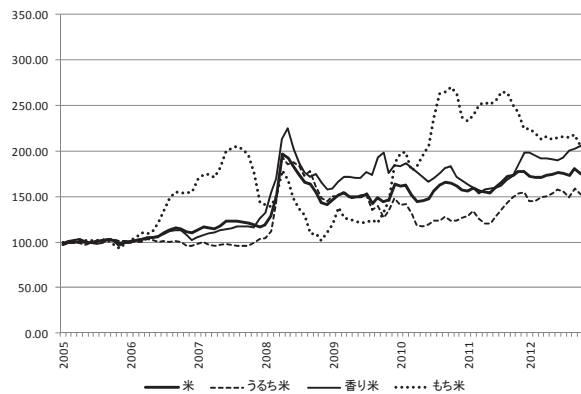
果物の価格は変動が激しいが、2012 年の後半は急上昇している（第 14 図）。野菜の価格は、2012 年の前半に上昇したが、2012 年 4 月以降は価格データが変更されていない。花卉の価格は 2012 年前半に上昇したが、半ば以降は低下している。

畜産物の価格は、穀物等の農作物の価格に比べて比較的安定している（第 15 図）。2011 年 9 月ごろ以降低下傾向にあったが、2012 年前半は上昇した。水産物は 2007 年から 2010 年にかけて、安値が続き、2011 年ようやく 2005 年の水準に回復した。2012 年は変動が比較的大きく、前半で下落したが、中盤以降急速に回復した。



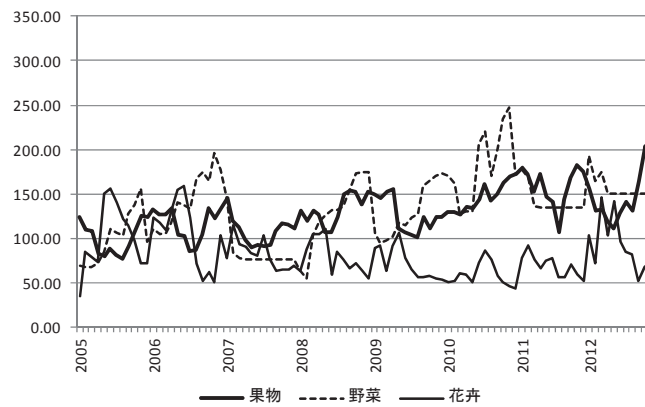
第 12 図 穀物と食用作物、永年作物、油糧種子の価格動向
(1995 年を 100 とした指数)

資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749



第 13 図（再掲） 米の価格動向（1995 年を 100 とした指数）

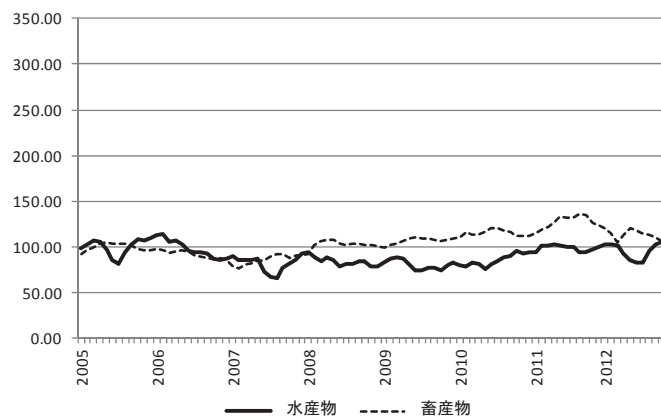
資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749



第 14 図 果物，野菜，花卉の価格動向（1995 年を 100 とした指数）

資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749

注：野菜の価格は 2011 年 4 月以降，データが変更されていない。



第 15 図 水産物と畜産物の価格動向（1995 年を 100 とした指数）

資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749

2) 主要品目の生産動向

タイ農業の特徴として肥料投入の少ない粗放的な農業経営が指摘されてきた。しかし、近年では、土地利用型の農産物の多くで土地生産性の増加が見られる。タイ農業が土地資源の拡大に依存した形から、集約的な農業に変化してきていることを示している。以下では、各品目の価格、作付面積、単収の動きなどから、2011/12年の主な動向を紹介する。

i) コメ

コメでは、2011年の大洪水から、2011年の雨季作の収穫面積と生産量が大幅減となった。一方、農場価格はトン当たり12,769バーツと市場最高水準に達した（第10表）。一方、乾季作では、洪水からの回復と、担保融資制度による生産刺激が顕著に表れ、2012年の作付面積、収穫面積、生産量は史上最高水準に達し、生産額も史上最高の1071億バーツに達した（第11表）。

第10表 雨季作米の生産動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (バーツ/トン)	生産額 (百万バーツ)
1999	56,582	54,721	19,016	348	5,428	103,217
2000	57,775	53,126	19,788	372	4,765	94,292
2001	57,838	54,931	22,410	408	5,307	118,927
2002	56,908	50,852	21,566	424	5,555	119,800
2003	56,972	54,218	23,142	427	5,910	136,768
2004	57,652	53,727	22,650	422	6,741	152,683
2005	57,774	54,034	23,539	436	7,164	168,635
2006	57,542	53,500	22,840	427	7,394	168,877
2007	57,386	53,892	23,308	433	9,951	231,942
2008	57,422	54,385	23,235	427	9,612	223,339
2009	57,497	54,747	23,253	425	10,660	247,880
2010	64,574	59,690	25,442	426	11,605	295,257
(p) 2011	61,946	52,101	20,364	391	12,769	260,028

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

第11表 乾季作米の生産動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (バーツ/トン)	生産額 (百万バーツ)
2000	7,861	7,591	5,156	679	4,241	21,866
2001	8,717	8,694	6,056	697	4,099	24,822
2002	8,434	8,353	5,624	673	4,487	25,236
2003	9,533	9,483	6,426	678	4,693	30,155
2004	9,432	9,306	6,332	680	5,349	33,869
2005	8,914	8,729	5,888	675	6,617	38,963
2006	9,903	9,872	6,753	684	6,726	45,421
2007	10,074	10,032	6,802	678	6,427	43,718
2008	12,801	12,789	8,791	687	11,786	103,611
2009	12,402	12,387	8,415	679	9,909	83,386
2010	15,223	14,887	8,863	595	8,040	71,257
2011	16,102	16,057	10,141	632	8,447	85,665
(p) 2012	16,692	16,642	11,110	666	9,644	107,145

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

第 12 表 タイのコメの生産の概要（2009/10 年～2011/12 年（予測））

項目	2009/10 年	2010/11 年	2011/12 年 *
1. 世帯数(世帯)			
- 一期作米	3,717,360	3,701,843	3,768,143
- 二期作米	665,845	706,220	714,844
2. 作付面積(百万ライ)	72.72	80.67	78.64
- 一期作米	57.50	64.57	61.95
灌漑区域内	15.33	13.62	15.39
灌漑区域外	42.17	50.95	46.56
- 二期作米	15.22	16.10	16.69
灌漑区域内	10.00	10.12	10.62
灌漑区域外	5.22	5.98	6.07
3. もみの生産量(百万トン)	32.11	35.58	31.47
- 一期作米	23.25	25.44	20.36
灌漑区域内	8.14	7.02	6.65
灌漑区域外	15.11	18.42	13.71
- 二期作米	8.86	10.14	11.11
灌漑区域内	6.02	6.64	7.31
灌漑区域外	2.84	3.50	3.80
4. 1 ライ当たりの生産高(キログラム)			
- 一期作米	404	394	329
灌漑区域内	531	515	432
灌漑区域外	358	362	294
- 二期作米	582	630	666
灌漑区域内	602	656	688
灌漑区域外	544	586	626
5. 生産コスト(バーツ/トン)			
- 一期作米	8,349	9,359	10,399
- 二期作米	7,993	7,776	8,219

資料 : ข้อมูลพื้นฐาน เศรษฐกิจการเกษตร

ii) トウモロコシ

2011 年のトウモロコシは、洪水の影響もあり、単収、収穫面積ともに低下したため、2010 年に比べて生産量は 7.8%の減産となった（第 13 表）。

第 13 表 トウモロコシの生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (パーツ/kg)	生産額 (百万パーツ)
1999	7,719	7,541	4,286	568	4.31	18,475
2000	7,823	7,614	4,473	587	3.82	17,086
2001	7,742	7,529	4,497	597	3.95	17,763
2002	7,374	7,167	4,259	594	4.14	17,633
2003	7,067	6,895	4,249	616	4.43	18,823
2004	7,272	7,032	4,341	617	4.59	19,927
2005	6,906	6,704	4,094	611	4.78	19,569
2006	6,405	6,223	3,918	630	5.45	21,355
2007	6,364	6,187	3,890	629	6.89	26,804
2008	6,692	6,518	4,249	652	7.01	29,788
2009	7,099	6,905	4,616	668	5.43	25,065
2010	7,248	7,046	4,683	665	8.13	38,076
(p) 2011	7,031	6,836	4,612	656	7.61	35,094

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

iii) キャッサバ

2012 年は収穫面積も単収も増加した。その結果、生産量は 2011 年より 300 万トン近く増加したが、価格低下から、生産額は減少した（第 14 表）。

第 14 表 キャッサバの生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (パーツ/kg)	生産額 (百万パーツ)
2000	7,406	7,068	19,064	2,697	0.63	12,010
2001	6,918	6,558	18,396	2,805	0.69	12,693
2002	6,224	6,176	16,868	2,731	1.05	17,712
2003	6,435	6,386	19,718	3,087	0.93	18,337
2004	6,757	6,608	21,440	3,244	0.80	17,152
2005	6,524	6,162	16,938	2,749	1.33	22,528
2006	6,933	6,693	22,584	3,375	1.29	29,134
2007	7,623	7,339	26,916	3,668	1.18	31,760
2008	7,750	7,397	25,156	3,401	1.93	48,551
2009	8,584	8,292	30,088	3,629	1.19	35,805
2010	7,669	7,405	22,006	2,972	1.84	40,491
2011	7,400	7,096	21,912	3,088	2.68	58,725
(p) 2012	7,494	7,242	24,848	3,431	2.18	54,168

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

iv) サトウキビ

2012 年のサトウキビの作付面積は、805 万ライと市場最大の水準となり、単収も増加し、価格も上昇したことから、生産額は 959 億パーツに達した（第 15 表）。この生産増加、価格上昇の背景には、政府によるバイオエタノールの振興政策がある。

タイ政府は 2011 年 12 月、代替エネルギー開発の新しい 10 年計画を導入した（第 16 表）。古い 15 カ年計画（2008-2022）は、オクタン価 91 ガソリンの販売中止の延期が影響し、エタノールの消費量が目標を達成できなかった。ただしエタノールは、輸出が増加し、2011-2012 年には、300-350 百万リットル、総生産量の 45%に達すると見込まれており、生産量は急拡大している（Preechajarm and Prasertsri(2012)）。

第 15 表 サトウキビの生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (パーツ/トン)	生産額 (百万パーツ)
2000	5,710	54,052	9,466	445	24,053
2001	5,481	49,563	9,042	514	25,475
2002	6,320	60,013	9,496	435	26,106
2003	7,121	74,259	10,429	469	34,827
2004	7,012	64,996	9,269	368	23,918
2005	6,670	49,586	7,434	520	25,785
2006	6,033	47,658	7,899	688	32,789
2007	6,314	64,365	10,194	683	43,962
2008	6,588	73,502	11,157	577	42,410
2009	6,023	66,816	11,094	700	46,772
2010	6,310	68,808	10,905	861	59,244
2011	7,870	95,950	12,192	908	87,123
(p) 2012	8,054	101,032	12,544	949	95,879

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

第 16 表 タイのバイオエタノール生産量の推移と計画

暦年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 (推定値)	2013年 (予測値)
総生産量	135	192	336	401	426	520	695	785
輸入量	0	0	0	0	0	0	0	0
輸出量	0	14.9	65.8	15.6	48.2	139.3	300	350
消費量	116	159	309	390	372	370	410	450
期末在庫	67.8	85.9	47.6	42.4	47.6	57.5	41.6	26.4
生産能力（百万リットル/日、従来型燃料）								
バイオ燃料の精製工場数	5	7	11	11	19	19	21	21
生産能力（百万リットル/日）	0.78	0.96	1.6	1.7	2.9	2.9	3.72	3.72
稼働率(%)	48	54	58	65	40	50	51	58
生産能力（百万リットル/日、高度型燃料）								
バイオ燃料の精製工場数	0	0	0	1	1	1	1	1
生産能力（百万リットル/日）	-	-	-	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
原料使用量（千トン）								
サトウキビ	25	57	60	160	194	486	530	550
糖蜜	441	614	1216	1202	1054	1553	2162	2445
キャッサバ	164	240	197	557	925	768	819	945

資料：タイエネルギー省代替エネルギー開発と効率性局ホームページ。

<http://www.dede.go.th/dede/images/stories/english/information/ethanol-gasohol-apri-11.pdf>

v) パーム椰子

2011 年のパーム椰子の生産量は史上最大の水準となり、1078 万トンと初めて 1000 万トンを超えた。価格もキロ当たり 5.34 バーツと史上最高水準となり、生産額は 575 億バーツとなった（第 17 表）。

第 17 表 パーム椰子の生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (バーツ/kg)	生産額 (百万バーツ)
1998	1,451	1,284	2,523	1,964	3.37	8,502
1999	1,526	1,345	3,413	2,537	2.21	7,543
2000	1,660	1,438	3,343	2,325	1.66	5,549
2001	1,827	1,518	4,097	2,699	1.19	4,875
2002	1,956	1,644	4,001	2,434	2.30	9,203
2003	2,057	1,799	4,903	2,725	2.34	11,472
2004	2,405	1,932	5,182	2,682	3.11	16,115
2005	2,749	2,026	5,003	2,469	2.76	13,807
2006	2,968	2,375	6,715	2,827	2.39	16,049
2007	3,228	2,664	6,390	2,399	4.07	26,007
2008	3,676	2,885	9,271	3,214	4.23	39,214
2009	3,890	3,188	8,163	2,561	3.64	29,712
2010	4,077	3,552	8,223	2,315	4.26	35,031
(p) 2011	4,135	3,747	10,777	2,876	5.34	57,548

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

vi) パラゴム

パラゴムの生産は南部地域に集中している。近年はゴム価格が好調であることを受けて、パラゴム生産は増加を続けている（第 18 表）。2011 年のパラゴムの価格は、124 バーツ/kg にまで上昇して過去の記録を更新しており、生産額も 4150 億バーツと記録を更新している。

第 18 表 パラゴムの生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (バーツ/kg)	生産額 (百万バーツ)
1999	11,458	8,951	2,048	229	18.12	37,110
2000	11,651	9,138	2,279	249	21.53	49,067
2001	12,144	9,400	2,523	268	20.52	51,772
2002	12,430	9,711	2,633	271	27.69	72,908
2003	12,619	10,004	2,860	286	37.76	107,994
2004	12,973	10,350	3,007	291	44.13	132,699
2005	13,617	10,569	2,980	282	53.57	159,639
2006	14,359	10,893	3,071	282	66.24	203,423
2007	15,362	11,043	3,022	274	68.90	208,216
2008	16,717	11,372	3,167	278	73.66	233,281
2009	17,254	11,600	3,090	266	58.47	180,689
2010	18,095	12,085	3,052	253	103.00	314,333
(p) 2011	18,761	12,766	3,349	262	124.00	415,263

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

（２） 農業政策⁽¹⁾

2011年に発足したインラック政権は、2002~2006年のタクシン政権の標榜したデュアルトラック政策に似た経済運営を行っている。すなわち輸出工業の振興と農村振興を同時に追求しており、農業政策でもこの二つの政策志向を同時に追求している。タイの農業政策には、市場需要に合わせた輸出志向型の農業振興と、持続的な生産システムの普及を志向する二つの流れがあるが、この二つの潮流を両立させるという政策は、やはりタクシン政権時代に明確になった（井上（2010）参照）。現政権の農業政策では、今のところ最も影響の顕著なのは担保融資制度によるコメの価格支持であるが、その他にも農民へのクレジットカード賦与、ローンの返済猶予、村落基金などが公約され、実施されてきている（第7表参照）。こうした農村振興政策、あるいは都市から農村への所得移転政策と考えられる政策は、経済成長の中で格差が拡大し不満が増大しているタイ農民の支持を強く受け、プアタイ党躍進の原動力の一つとなった。しかし、これらは、全て財政負担をとまなう政策であり、特に担保融資制度に対しては、財政負担、市場歪曲性、関係者による不正など多くの批判がある。

なお、担保融資制度の担当官庁は商業省である。一方、農業・協同組合省は生産政策を担当しており、生産技術の開発、普及を主に管轄している。農業・協同組合省がコメに関連して掲げている政策目標は以下のとおりである。

- 1： 2015 年末に、収穫高が多く、良質で、病気や害虫への抵抗力があり、変動する環境に対する耐性を備えた米の品種を 12 種以上開発する。
- 2： 2015 年末に、米と製品の生産技術を 8 つ以上開発する。
- 3： 2015/16 年の 1 ライ当たりの生産高を、2010/11 年に比べて 10%以上増やす。
- 4： 2015/16 年の 1 トン当たりの生産コストを、2010/11 年と比べて 15%以上減らす。
- 5： 2015/16 年の規格適合品質を持つ香り米の量を、2010/11 年と比べて 20%以上増やす。
- 6： 2011 年から 2015 年までに、200 万人以上の稲作農民に、米に関する学術面のサービス、支援、情報を提供する。
- 7： コミュニティの米センターを強化し、2015 年末にその数を 70%以上増やす。

5. 農産物貿易

(1) 農産物輸出の動向

2011年のタイの輸出総額は、約6兆8826億バーツと過去最高だった2010年を上回る過去最高の水準となった（第19表）。農産物は約1兆4477億バーツとなり、同様に過去最高を更新した。上位10品目の動きを見ると、全ての品目で、2010年から2011年にかけて輸出額が増加している。品目別に見ると、国際市況が回復した天然ゴム、キャッサバ、砂糖等の品目の輸出額が、前年に引き続き増加している。

農産物の輸出相手国の構成では、2010年に、日本を抜いて中国が最大の輸出先となった。また2011年は上位10カ国のいずれでも農産物輸出額が増加している（第20表）。

第19表 輸出総額と農業輸出の動向 （価額、百万バーツ）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
輸出総額	5,296,507	5,850,777	5,194,445	6,176,170	6,882,642
農産物輸出額総額	850,816	1,054,074	964,945	1,135,750	1,447,716
上位10品目					
天然ゴム	206,203	241,314	174,984	296,380	440,890
米とその加工品	126,872	213,421	183,433	180,727	210,527
砂糖とその加工品	48,797	54,748	68,748	76,327	116,949
魚類とその加工品	85,173	107,812	97,566	99,039	112,150
エビとその加工品	81,781	84,403	93,605	101,141	110,643
果物とその加工品	52,537	59,785	60,757	63,072	81,513
キャッサバとその加工品	47,931	47,721	51,641	68,503	79,658
鶏肉とその加工品	33,045	51,623	48,849	52,230	60,362
野菜とその加工品	19,180	19,271	19,482	19,238	21,425
加工飼料の残渣	10,696	12,936	13,831	16,409	17,613
その他の農産物	138,600	161,039	152,048	162,684	195,987

資料：สถิติการค้าการส่งออกสินค้าเกษตรไทยกับ ต่าง ประเทศ （タイ国農産物貿易統計）2011年版

19 ページ第4表）

第20表 タイの農産物輸出先

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
中国	101,348	107,252	125,404	177,060	263,981
日本	122,249	152,140	135,566	160,104	203,937
アメリカ	113,891	127,014	122,163	137,487	156,294
マレーシア	59,672	71,772	52,649	71,248	89,106
インドネシア	26,721	26,705	24,739	35,702	53,406
韓国	21,467	30,421	19,232	30,032	48,190
イギリス	25,664	32,044	30,394	31,952	35,750
ベトナム	13,615	16,686	20,221	24,197	27,700
オーストラリア	16,321	20,335	19,765	21,647	25,469
カンボジア	9,833	13,868	17,196	19,795	24,482
その他	340,035	455,836	397,616	426,525	519,401
農産物輸出総額	850,816	1,054,074	964,945	1,135,750	1,447,716

資料：สถิติการค้าการส่งออกสินค้าเกษตรไทยกับ ต่าง ประเทศ （タイ国農産物貿易統計）2011年版 20 ページ第5表）

(2) 貿易政策

1) 自由貿易協定の締結状況

かつてのタクシン政権は、輸出拡大戦略のもと、ASEAN 諸国の中でも特に積極的な FTA 戦略をとっていたことで知られる。2006 年のクーデター後、中断していた国・地域との FTA 交渉が、今後、タクシン派のインラック政権のもとで加速する可能性もある⁽¹⁾。

またタイの輸出に占める FTA の効果も、増大傾向にあり、2011 年の FTA を利用した輸出額は、2010 年の 341 億米ドル（約 2 兆 7,100 億円）から 399 億米ドルに約 17%増加した（Post Today 2012 年 2 月 20 日）。そのうち最も多いのは ASEAN 向けで 151 億米ドルであり、以下、オーストラリア、中国、インド、日本となる。ただし FTA 適用可能な品目でも、原産地地率の制約から適用できない製品も多いため、タイ政府は、今後も FTA の締結をすすめていくと見られる。

タイが現在、締結している 2 国間及び多国間の FTA/EPA は 11 である（第 21 表）。すなわち AFTA（ASEAN 自由貿易地域）、ACFTA（ASEAN-中国 FTA）、TIFTA（タイ-インド FTA）、TAFTA（タイ-豪州 FTA）、TNZCEP（タイ-ニュージーランド CEP）、JTEPA（日本-タイ EPA）、AJCEP（ASEAN-日本 CEP）、AKFTA（ASEAN-韓国 FTA）、AIFTA（ASEAN-インド FTA）、AANZFPA（ASEAN-ニュージーランド・豪州 FTA）、TPFTA（タイ-ペルー FTA）である。これら 11 の FTA はそれぞれ独立した協定であり、利用条件などは異なっている（貿易交渉の状況については、井上（2010）、井上（2011a）、井上（2011b）を参照いただきたい）。

第 21 表 タイの発効済みまたは署名済みの協定

協定の種類	相手国等
① 多国間協定	①WTO (1995 年 1 月 1 日加盟(ただし GATT 加盟は 1982 年 11 月 20 日)), なお、APEC には 1989 年 11 月加盟、ASEAN には発足当初の 1967 年 8 月 8 日より加盟している。
ASEAN メンバーとしての地域貿易協定	AFTA, オーストラリア・ニュージーランド, 中国, インド, 日本, 韓国
2 国間の FTA 締結国	ペルー, ニュージーランド, オーストラリア, インド, 日本

資料：筆者作成

2) 2012 年における貿易協定に関連した動き

2012 年における貿易協定に関連した主な動きは以下のとおりである。

i) 環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) : 2010 年の秋の APEC 会合の際、アピシット首相 (当時) は、「TPP が、どう発展していくか非常に興味はあるが、まず ASEAN で 5 年以内の経済共同体発足を優先する」と発言した (2010 年 11 月 10 日日本経済新聞)。しかし、TPP への参加の意向を表明する国が相次ぐ中で、インラック首相は 2011 年 11 月の ASEAN 首脳会合の際、TPP 参加に向けて交渉に入りたいという希望をアメリカのオバマ大統領に伝えた。さらに 2012 年 11 月 18 日、訪タイした米国大統領との共同記者会見で、TPP 交渉に参加する方針を表明した。

ii) タイー EU FTA : ASEAN と EU 間で本協定検討のための会議が 2009 年 3 月までに 7 回実施されたが、以降、交渉は中断された。以後 EU は、ASEAN 個別国との間で FTA 交渉を進める方針となり、現在、ASEAN 諸国ではベトナム、シンガポール (2012 年 12 月協定妥結)、マレーシアと FTA 交渉を行っている。

2006 年に発表した通商政策であるグローバル・ヨーロッパ以来、EU は一般特惠関税 (GSP) の対象国を絞り込み、一方で FTA の締結を推進する政策に移行している。対象国からの輸入品について、非センシティブ品目は無税、センシティブ品目は関税低減 (3.5%) を適用となっている。乗用車輸入の場合、日本からは関税 10%だが、対象国からは 6.5% に低減している。

タイは、2011 年と 2012 年に中・高所得国となっており、2013 年も継続して中・高所得国の枠に入ると、2015 年 1 月から、GSP の対象国からはすれることになる。そのため EU との FTA 締結が急がれるとの声がある。例えば EU のタイ産エビに対する関税率は、現行の 4.2%から 12%に上昇。加工エビなどは 7%から 20%に上がることになる。

タイ政府は、2012 年 12 月 4 日の閣議で、EU との自由貿易協定 (FTA) 交渉の枠組みを承認しており、国会審議にかけた上で、2013 年 1 月にも交渉が開始され则认为られる (Bangkok Post , 2013 年 1 月 9 日)。

iii) タイーインド FTA : 2004 年 9 月 1 日より家電製品・自動車部品など 82 品目の関税を先行して引き下げ開始 (アーリーハーベスト措置、EH)。同品目は 2006 年 9 月 1 日に撤廃。2012 年 1 月にアーリーハーベストを規定した「第 2 修正議定書」が締結された。

iv) タイーチリ FTA

2012 年 10 月に、FTA 締結に向けた交渉終了し、2013 年半ばにも発効する見通し。(2012 年 10 月 12 日 (Bangkok Post))

3) 交渉中または交渉中断中の協定

① 米国 (タイー米国 FTA)

2004 年 6 月から本交渉開始したが、米国側が 2006 年 9 月のクーデター後の暫定政権とは交渉を行わないことを表明し、タイ側もこれを受入れ、交渉は事実上中断中 (2011 年、

FTA に関連しない貿易や投資などの問題について、必要に応じて二国間協議を高官同士で実施することに合意)。

② バーレーン (タイーバーレーン FTA)

2002 年 12 月に枠組み協定を締結するも、626 品目のアーリーハーベスト (関税先行引下げ, EH) を未実施のまま、交渉は中断中。湾岸協力会議 (GCC) との FTA 交渉を優先する方針。

③ 欧州自由貿易連合 (EFTA) (タイーEFTA・FTA)

2006 年 9 月のクーデター後交渉は中断。

④ EU (タイーEU・FTA)

交渉枠組み案が国会承認を得るため内閣に提出される予定。二国間交渉が国会承認後に開始予定。

⑤ チリ (タイーチリ FTA)

2012 年 10 月、FTA 締結に向けた交渉終了、2013 年半ばにも発効する見通し。(2012 年 10 月 12 日 (Bangkok Post))

⑥ BIMSTEC (ベンガル湾多分野技術協力イニシアティブ)

2004 年、加盟国間で FTA 枠組み協定を締結しているが、現在も交渉中)

注(1)： 現在のタイ政府の貿易交渉戦略として、貿易交渉局は以下の目標を掲げている。すなわち(1) 輸出拡大、(2) 投資拡大 (投資流入と流出)、(3) 資源供給の確保、(4) 人材育成と技術開発)である。また 2009 年から 2013 年までのタイの国際貿易交渉のガイドラインとしては、(1) ドーハ・ラウンドの交渉促進、(2) 地域レベルでは、ASEAN 全体との対話、ASEAN 経済共同体 (AEC) を優先し、また ASEAN の FTA パートナーとの交渉を行うこと。二国間の FTA 交渉では、(3) 継続中の協定について、その利点と潜在的な影響を評価して、交渉を進める。(4) 潜在的な新たな対象国との交渉を行うこと (GCC, Mercosur, チリ)。(5) ロシア、南アフリカなどの国との貿易関係を確立すること、が掲げられている。

<http://www.thaifta.com/thaifta/Home/strategy/tabid/52/Default.aspx>

6. おわりに

本章では、インラック政権によって 2011 年の雨季作から実施が始まった担保融資制度の影響を中心に、2012 年のタイ農業の情勢を、なるべく新しい資料をもとに情報を整理した。

以下、本章の内容を簡単にまとめておく。

2011 年に発生した大洪水によって、タイは大きな経済的ダメージを受けたが、回復は順調である。インラック政権は、その後、最低賃金の値上げやコメの担保融資制度などの公約を実現し、高い支持率を維持している。しかし担保融資制度によるコメの高い価格支持は、タイ米の国際競争力を如実に低下させ、結果として、年間で 43.74%（第 1 表）という大幅なコメ輸出量の減少が生じた。また、もう一つの目玉政策である、最低賃金の大幅な値上げの影響が顕在化していく中で、輸出工業化に依存したタイ経済が、これからも順調な成長軌道を維持できるか注視する必要がある。

また 2006 年のクーデター以来、多くの FTA 交渉が足踏みを続けていたが、新政権のもと、EU との交渉をはじめ、タイ独自の FTA 交渉が活発化してきている。インラック政権は TPP への交渉参加も表明しており、こちらも注目される場所である。

【参考文献】

1. アジア経済研究所（各年版）、『アジア動向年報』、アジア経済研究所。
2. 井上荘太郎（2010）、「カントリーレポート：タイ」、『平成 21 年度カントリーレポート 韓国、タイ、ベトナム』第 2 章、43-85 ページ、農林水産政策研究所。
<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/nikokukan13-2.pdf>
3. 井上荘太郎（2011a）、「タイ — 伝統的農産物輸出国から工業品輸出国への変貌 —」、『アジア太平洋地域の貿易構造と ASEAN+1 型 FTA』第 6 章、行政対応特別研究[アジア、太平洋]、農林水産政策研究所。
<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/asiapacific1-6.pdf>
4. 井上荘太郎（2011b）、「ASEAN+1 型 FTA の概要と上位センシティブ品目」、『アジア太平洋地域の貿易構造と ASEAN+1 型 FTA』第 2 章、行政対応特別研究[アジア、太平洋]、農林水産政策研究所。
<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/asiapacific1-2.pdf>
5. 井上荘太郎（2011c）、「カントリーレポート：タイ」、『平成 22 年度カントリーレポート 中国、タイ』第 4 章、95-140 ページ、農林水産政策研究所。
<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/cr22-2-4.pdf>
6. 井上荘太郎（2012）、「カントリーレポート：タイ」、『平成 23 年度カントリーレポート タイ、ベトナム』第 1 章、1-34 ページ、農林水産政策研究所。http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/tv_cr23-1.pdf
7. 日本貿易振興機構輸出促進・農水産部農水産調査課（2008）、『平成 19 年度 食品規制実態調査 タイの農業政策、農業の現状と周辺国を巡る動き』、日本貿易振興機構。
8. 日本タイ学会編（2009）、『タイ事典』、めこん。

9. 末廣昭 (1993) 『タイ 開発と民主主義』, 岩波新書。
10. 末廣昭 (2009) 『タイ 中進国の模索』, 岩波新書。
11. 重富真一(2006), 「第5章 タイ —世界市場に依存した農業発展—」, 重富真一編『グローバル化と途上国農村市場の変化 —統計的概観—』 調査研究報告書, 95-117ページ, アジア経済研究所。
12. 恒石隆雄 (2007), 「セタキット・ポーピアン(充足経済)」海外研究員レポート, アジア経済研究所
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/pdf/200703_tsuneishi.pdf
13. 財団法人地方自治体国際化協会 (2004), 『ASEAN諸国の地方行政』,
<http://www.clair.org.sg/j/newsletter/asean.pdf>, (2010年1月18日アクセス)
14. 在タイ日本国大使館 (2009), 『タイ国の農業情勢』。
15. 今泉慎也 (2009), 「タイ憲法裁判所の与党解散命令—『政治の司法化』と『政治化する司法』『アジア研究ワールド・トレンド』 No.164, 2009年5月号。
16. 小林弘明 (2012) 「第7章 タイ —先進国型への転換が進むタイの食料・農業政策—」, 『平成22年度 世界の食料需給の見通しに関する研究 研究報告書』, 世界食料プロジェクト研究資料第3号, 農林水産政策研究所
17. 重富真一, 久保研介, 塚田和也 (2009), 「アジア・コメ輸出大国と世界食料危機: タイ・ベトナム・インドの戦略」, 日本貿易振興機構アジア経済研究所

英語

18. Bangkok Post, “ASEAN free trade accord may lead to black market rice”, 3 January, 2010.
19. Bureau of the Budget (2009), Thailand’s Budget in Brief Fiscal Year 2009
20. Slayton, Tom (2009), “Rice Crisis Forensics: How Asian Governments Carelessly Set the World Rice Market on Fire”, Working Paper Number 163, The Center for Global Development.
21. <http://www.cgdev.org/content/publications/detail/1421260/> (2010年1月15日アクセス)
22. Titapiwatanakun, Boonjit (2010), “Transformation of recent agricultural policies in selected APO countries: Price insurance program for agricultural products in Thailand”, Paper presented at “Workshop for Research on Agricultural Policies in Asia”, 19-21 January 2010, APO, Tokyo.
23. Titapiwatanakun, Boonjit (2012a), “The Rice Situation in Thailand”, Technical Assistance Consultant’s Report, ADB.
24. Titapiwatanakun, Boonjit (2012b), “Thailand’s Paddy Pledging Program (October 2011 to October 2012), Internal Report, Faculty of Agriculture and Resource Economics, Kasetsart University.
25. Poapongsakorn, Nipon (2006), “The decline and recovery of Thai agriculture: causes, responses, prospects and challenges”, “Rapid Growth of Selected Asian Economies: Lessons and Implications for Agriculture and food Security”, Policy Assistance Series 1/3, FAO Regional Office for Asia and the Pacific.
26. Poapongsakorn, Nipon (2010), “Tackling Corruption in Rice Price Intervention Program: Towards a Preventive Scheme”, Material for The 14th International Anti-Corruption Conference, 11 November 2010, Bangkok (2011年1月26日アクセス)
27. Preechajarm, Sakchai and Prasertsri, Ponnarong, “Thailand Biofuels Annual 2012”, GAIN Report Number: TH2064, USDA Foreign Agricultural Service, June, 2012.

http://gain.fas.usda.gov/Recent%20GAIN%20Publications/Biofuels%20Annual_Bangkok_Thailand_6-29-2012.pdf

タイ語

28. กรมเจรจาการค้าระหว่างประเทศ (国際交渉局) (2009), ความคืบหน้าการเจรจาการค้าเสรีระหว่าง กันยายน 2552 (国際貿易交渉の進展, 2009年), http://www.thaifta.com/ThaiFTA/Portals/0/ftaprogram_dec52.pdf, (2010年1月19日アクセス)
29. กองกระทรวงเกษตรและสหกรณ์โดย (農業・協同組合省) (2009), การขับเคลื่อนนโยบายพัฒนาการเกษตร (農業政策の流れ)
http://www.oae.go.th/download/download_hot/policy%20development.ppt (2010年1月19日アクセス)
30. ธนาคารเพื่อการเกษตรและสหกรณ์การเกษตร (2010), โครงการประกันรายได้เกษตรกรผู้ปลูกข้าวในปี การผลิต 2552/53 (農業協同組合銀行, 稲作農家への所得保証政策2009/2010年)
http://www.thairice.org/doc_dl/riceforum09/gurantee.doc (2010年10月22日アクセス)

統計

31. ข้อมูลพื้นฐาน เศรษฐกิจการเกษตร (基礎データ 農業経済)
http://www.oae.go.th/download/download_journal/fundamtion-2554.pdf
32. สถิติการเกษตรของประเทศไทย (タイ農業統計)
http://www.oae.go.th/download/download_journal/yearbook53.pdf
33. สถิติการค้าสินค้าเกษตรไทยกับ ต่าง ประเทศ (タイ農産物貿易統計)
34. International Monetary Fund, International Financial Statistics
35. World Bank, World Development Index

関連ホームページ

在タイ日本国大使館 <http://www.th.emb-japan.go.jp/index.htm>

ASEAN 事務局 <http://www.aseansec.org/>

36. タイ国エネルギー省代替エネルギー開発と効率性局 <http://www.dede.go.th/dede/>

タイ国農業・協同組合省 <http://www.moac.go.th/>

タイ国農業・協同組合省農業経済局 <http://www.oae.go.th/>

タイ国商務省 <http://www.moc.go.th/>

タイ国商務省国内取引局 <http://www.dit.go.th/>

タイ国商務省貿易交渉局 <http://www.dtn.go.th/>

タイ国国家経済社会開発委員会 <http://www.nesdb.go.th/>

タイ国銀行 <http://www.bot.or.th/>